

にこの問題を防ぐ内容を入れてほしい。

■市の回答

自治基本条例の「市民、事業者の責務」というところには、当然地域コミュニティについて触れています。またアパートのみならず、各行政区にこういつ

た実態があることは伺っています。自治基本条例は、理念的な部分が条文化されますが、具体的な地域づくりの方法は、これから協働のまちづくりの指針というようなものも定めながら、また、地区センター構想との連携を図りながら考えていく必要があります。

奥州市市民が選択する市民公益活動団体への支援に関する条例について

えています。

意見・質問

支援の対象となる団体はどのような団体か。単発的に何か事業をやりたいときは、この対象になるのか。持続性・継続性がなければだめなのか。

市への回答

規約や予算などが定められ、どういう範囲の人がメンバーであるかということが明らかであれば、対象団体としての資格があります。この事業は、主にソフト事業を想定しています。業者に物を作らせるような事業は対象となりません。ただし、原材料をこの補助で調達し、市民の作業によって何かを作るといったものは対象にしたいと考えたものです。

ういう意味を含んでいますので、ご理解をお願いします。

市民に対しても説明をする責任を果たさなければなりません。そ



【衣川区会場】2月2日午前10時開催。約70人が参加

よいというのであればその後検討していきたいと思います。

■人口差による1票のバランスとは

過疎地域と人口密集地域とで、1票のバランスが崩れることはないのか。

■市の回答

1世帯当たり1票を投票するところが500円相当の応援をすることができるのですが、市民公益活動団体の自主性が大事です。活動に対する援助するという考え方ですので、地域格差とは考えていません。

意見・質問

手手続きがややこしく感じるが、もつと簡単にならないものか。

市への回答

なるべく、手続きが簡単になるように考へたつもりです。活動団体が補助金を受けることは、税金を使うわけですから、それなりの社会的な使命を果たしていただくということになります。そのためには、どのような活動をしたかをきちんと

①「一定のレベル」を具体的に示すのは難しいのですが、あまりにも事業内容に現実味がないものは、討議にかける必要もないことです。世間一般の常識といふことで考えていただければよろしいと思います。

②自治区ごとにバランスをとる考え方はありません。自主的・投票をするとそのたびに選挙人名簿を整える必要が出てきます。これが最も民主的なことだと思っています。千葉県市川市は個人投票で行っています。しかし個人投票をするとそのたびに選挙人名簿を整える必要があり、支援する経費よりも多くの選挙管理費用が必要になります。世帯の投票であれば世帯番号で管理できますので、選挙並みのことをしなくて済みます。まず世帯単位で実施し、やはり個人の投票が

起きることではないかということが起きたので、今までどおり総合支所にさえ来れば基本的な用事は達することができます。細心の注意を払って人員配置しましたので、総合支所機能がなくなるなどということは全くありません。

市への回答

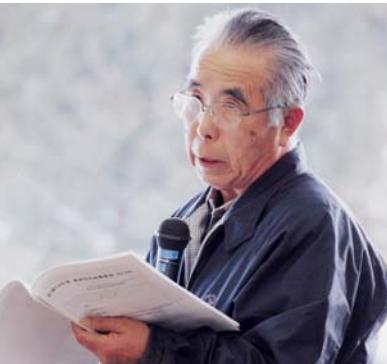
だつたワーキンググループの係長・課長補佐の段階で6カ月かけて検討した内容です。各総合支所独自でいろいろな問題や特徴がありましたので、それについても検討し、職員の意見を反映した結果になっています。

平成20年度奥州市行政組織機構の見直しについて

意見・質問

■今回の行政組織機構の見直しは合併協議違反ではないのか

5市町村合併の際には、市民の手続きなどの用事はそれぞれ総合支所完結型で運営していくという約束だった。ところが今回の機構改革を見ると、単に本庁機能強化ということにとどまらず、必要な課の廃止・統合・住民の相談窓口が不明瞭という状態で進められようとしている。そうした中で自治基本条例では、住民参加の行政、協働だと矛盾した説明をしている。今回の行政組織機構の見直しは、かつて



【胆沢区会場】2月2日午後1時30分開催。約50人が参加



■市の回答

しかし実際に、本庁の仕事をほどの総合支所からの職員引き揚げと言つても過言でない。総合支所機能の低下だ。住民にとってはサービスの低下になると断り、合併協議違反であると断定せざるを得ない。

意見・質問

■今回の見直しに、支所職員の意見は反映されているのか

今回の見直しについては、十分関係機関で検討されたのだと思うが、総合支所職員の意見も反映されたものなのかな。

意見・質問

去年の7月に見直しについて検討を始めました。第1段階的に、各総合支所職員を含めて係長・課長補佐クラスのワーキンググループで検討しました。2段階目として、課長クラスの幹事会で検討。3段階目で、副市長をキャップとした部長級の委員会で検討しました。1番重

意見・質問

■将来を見据え市の中枢を強化するべき

この行政組織機構の見直しはうまくないと思う。行政の中枢は水沢に置くのがいいのではないか。国や県、ほかの市町村といろいろな交流があるなかで、教育委員会なら江刺へ、監査委員



本市は、総合支所方式を採用することで合併しました。そのほかの方式というのは分庁方式で、例えば農業関係部門は江刺に置く、福祉関係部門は胆沢に置くなどの方法で、横手市ではこの方式をとっています。また一関市では、一関市役所を本庁にして、そのほかを出先機関にしています。しかし、わたしたちの奥州市合併は、5市町村が対等な立場で合併したのですから、これらの方針は趣旨に反するので、総合支所方式をとりました。この方式は、旧5市町村役場の職員を一定人数集めて本庁を構成し、仕事の進め方も5市町村ミックスした方法で、合併以降、2年間やってきました。

しかし実際には、本庁の仕事を本庁の職員だけではこなしきれない状態であり、本庁に1番身近な水沢総合支所の組織と職員にも仕事をしてもらっているのが実態です。こういう変則的な事態は避けなければならないため、本格的に組織改革するもので。総合支所のサービス低下が起こるのはいかないかということがですが、総合支所方式は崩していませんので、今までどおり総合支所にさえ来れば基本的な用事は達することができます。細心の注意を払って人員配置しましたので、総合支所機能がなくなるなどということは全くありません。

■市の回答

去年の7月に見直しについて検討を始めました。第1段階的に、各総合支所職員を含めて係長・課長補佐クラスのワーキンググループで検討しました。2段階目として、課長クラスの幹事会で検討。3段階目で、副市長をキャップとした部長級の委員会で検討しました。1番重